

愛媛県議会議員選挙・各政党アンケート結果（回答順）

愛媛県保険医協会は、愛媛県議会議員選挙に向け、自由民主党、社会民主党護憲連合、公明党・新政クラブ、民主党、日本共産党、環境市民愛媛県民の会、フォーラム愛媛、未来の九つの会派に子どもの医療費無料化・後期高齢者医療制度・社会保障と税・病床削減・介護給付・TPP・医療ツーリズムなどについてアンケートを実施しました。

3会派からご返答を頂きましたので、投票の参考にアンケート結果をお送りいたします。

2011年3月25日

愛媛県保険医協会

社民党	
村上 要 氏 ・ 石川 稔 氏	
1. 子どもの医療費無料化の範囲と内容について 県内すべての市町では、通院・入院ともに就学前までが対象です。4市が独自に対象を拡げ、3市が検討中です。子どもの医療費無料制度の対象を、入院・通院とも中学卒業まで拡大することについてお考えをお聞かせください。	賛成 子ども手当も必要（考え方として）なのかもしれませんが、社会が子どもを育てる視点から、実行性もある、医療費無料化こそ優先されるべき。
2. 後期高齢者医療制度廃止後の新制度案について 国民健康保険の広域化（都道府県単位化）が示されています。広域化は、一般会計からの繰り入れや市町村独自の減免制度が廃止されることとなりますが、国民健康保険の広域化についてお考えをお聞かせください。	反対 財源（負担）を地方や個人に押しつけるのではなく、公費で償うのなら広域化も考える余地があるかもしれないが、逆の方向へ向かうことが危惧される。
3. 社会保障と税の一体改革について 一体改革を議論する「社会保障集中会議」では、財界や中央マスコミの代表が消費税増税と社会保障抑制、共通番号制導入で共同歩調を取るなど議論を進めています。下記についてお考えをお聞かせください。	反対 逆進性の強い消費税ではなく、税制の抜本的見直しが必要。
(1) 消費税増税について	反対 社会保障は、社会のセーフティーネットとして必要である。
(2) 社会保障費抑制について	反対 現状の社会環境、状況の中で、取りやすいところから取るなどとの不安を含め、時期尚早、熟していない。
(3) 共通番号制について	反対 現状の社会環境、状況の中で、取りやすいところから取るなどとの不安を含め、時期尚早、熟していない。
4. 病床削減について 政府は介護療養病棟を廃止の方針を打ち出しています。お考えをお聞かせください。	反対 介護の社会化がいわれながら、現実の問題として、そうなくなって家族などへ負担の押し付けにはならない。
5. 介護給付の抑制について 来年度改定予定の介護保険法案に「保険者の判断による予防給付と生活支援サービスの総合的な実施を可能とする」が盛り込まれ介護保険の給付抑制策が講じられようとしています。お考えをお聞かせください。	反対 最低限の生活保障、維持は尊ばれるべきで、個人の責任転嫁、押し付けにつながる方向はよくない。
6. TPP 参加について TPP への参加は愛媛県の農林漁業に与える影響が大きいだけでなく、医療では世界に冠する国民皆保険制度の崩壊や、混合診療の解禁を危惧する声が広がっています。お考えをお聞かせください。	反対 拙速的な開放はよろしくない。理念と準備も含めた合意が必要。
7. 医療ツーリズムの推進について 医師不足問題や地域医療崩壊問題が未解決のまま、限られた日本の医療資産を外国人富裕層へ提供しようとしています。お考えをお聞かせください。	反対 規制緩和（無原則的な）利益追求に走るのではなく、100年（将来）安心の年金、医療、介護の実現の方向が示されるべき。

日本共産党

佐々木 泉 氏

1. 子どもの医療費無料化の範囲と内容について 県内すべての市町では、通院・入院ともに就学前までが対象です。4市が独自に対象を拡げ、3市が検討中です。子どもの医療費無料化の対象を、入院・通院とも中学卒業まで拡大することについてお考えをお聞かせください。	賛成 群馬県が中学卒業の15歳まで無料にしていますから、本県でも実現可能です。県の総予算8000億円の0.2%、16億円あれば12万人の小中学生が助かります。(市町と折半)
2. 後期高齢者医療制度廃止後の新制度案について 国民健康保険の広域化(都道府県単位化)が示されています。広域化は、一般会計からの繰り入れや市町村独自の減免制度が廃止されることになりませんが、国民健康保険の広域化についてお考えをお聞かせください。	反対 高すぎる国保料の引き下げこそが最大の課題です。1人1万円、4人世帯で4万円の引き下げは、20億円(県総予算の0.25%)でできます。国の支出割合を現在の25%から50%に引き上げることを求めます。
3. 社会保障と税の一体改革について 一体改革を議論する「社会保障集中会議」では、財界や中央マスコミの代表が消費税増税と社会保障抑制、共通番号制導入で共同歩調を取るなど議論を進めています。下記についてお考えをお聞かせください。	(1) 消費税増税について 反対 「消費税は福祉に使う」というのが、いつもの手口です。実際には、消費税増税と福祉後退が一体改悪されてきました。20年前に比べ消費税は5兆円から10兆円に増え、法人税は18兆円から6兆円に大激減ですから、大企業の法人税を元に戻せばよいと考えます。
	(2) 社会保障費抑制について 反対 すでに十分抑制されています。むしろ、医療、介護、福祉、教育こそ政治の目的として充実させることこそが重要です。先進国で当たり前の医療無料化にむけ、まず子どもと高齢者の無料化を進めましょう。
	(3) 共通番号制について 反対 共通番号制は医療、介護の質を向上させるものではなく、行政による住民統制をねらったものにすぎず、費用の面からも大きなムダ遣いであり、百害あって一利なしです。
4. 病床削減について 政府は介護療養病棟を廃止の方針を打ち出しています。お考えをお聞かせください。	反対 多くの患者さんを医療から放り出し、病状悪化を招きます。一人ひとりの患者さんの病状にふさわしい入院先が確保できるよう、医療関係者の声をよく聞いて医療体制の改善を図るようすべきです。
5. 介護給付の抑制について 来年度改定予定の介護保険法案に「保険者の判断による予防給付と生活支援サービスの総合的な実施を可能とする」が盛り込まれ介護保険の給付抑制策が講じられようとしています。お考えをお聞かせください。	反対 現状でも必要な介護認定が受けられず、また高額な利用料負担に耐えられず介護を控える方がたくさんいらっしゃいますし、老人ホームの不足により、保険の役割が果たせていません。それを放置して、保険適用を減らそうというのが今回の改悪です。
6. TPP参加について TPPへの参加は愛媛県の農林漁業に与える影響が大きいだけでなく、医療では世界に冠する国民皆保険制度の崩壊や、混合診療の解禁を危惧する声が広がっています。お考えをお聞かせください。	反対 アメリカによる日本市場への進出と支配をねらったTPPは、医療、農業、金融、経済など日本のあり方を大きく変え、国民の利益を損なうもので、絶対に許してはならないと考えます。
7. 医療ツーリズムの推進について 医師不足問題や地域医療崩壊問題が未解決のまま、限られた日本の医療資産を外国人富裕層へ提供しようとしています。お考えをお聞かせください。	反対 日本国民のためにこそ日本の医療があります。保険医協会に結集する皆様をはじめ、医療関係者のみなさんが日本の医療を充実前進することができるよう私も微力を尽くしたいと存じます。

無所属一人会派（環境市民）

阿部 悦子 氏

<p>8. 子どもの医療費無料化の範囲と内容について 県内すべての市町では、通院・入院ともに就学前までが対象です。4市が独自に対象を拡げ、3市が検討中です。子どもの医療費無料制度の対象を、入院・通院とも中学卒業まで拡大することについてお考えをお聞かせください。</p>	<p>賛成</p>	
<p>9. 後期高齢者医療制度廃止後の新制度案について 国民健康保険の広域化（都道府県単位化）が示されています。広域化は、一般会計からの繰り入れや市町村独自の減免制度が廃止されることとなりますが、国民健康保険の広域化についてお考えをお聞かせください。</p>	<p>反対</p>	
<p>10. 社会保障と税の一体改革について 一体改革を議論する「社会保障集中会議」では、財界や中央マスコミの代表が消費税増税と社会保障抑制、共通番号制導入で共同歩調を取るなど議論を進めています。下記についてお考えをお聞かせください。</p>	<p>(4) 消費税増税について</p>	<p>反対</p>
	<p>(5) 社会保障費抑制について</p>	<p>反対</p>
	<p>(6) 共通番号制について</p>	<p>反対</p>
<p>11. 病床削減について 政府は介護療養病棟を廃止の方針を打ち出しています。お考えをお聞かせください。</p>	<p>反対</p>	
<p>12. 介護給付の抑制について 来年度改定予定の介護保険法案に「保険者の判断による予防給付と生活支援サービスの総合的な実施を可能とする」が盛り込まれ介護保険の給付抑制策が講じられようとしています。お考えをお聞かせください。</p>	<p>反対</p>	
<p>13. TPP 参加について TPP への参加は愛媛県の農林漁業に与える影響が大きいだけでなく、医療では世界に冠する国民皆保険制度の崩壊や、混合診療の解禁を危惧する声が広がっています。お考えをお聞かせください。</p>	<p>反対</p>	
<p>14. 医療ツーリズムの推進について 医師不足問題や地域医療崩壊問題が未解決のまま、限られた日本の医療資産を外国人富裕層へ提供しようとしています。お考えをお聞かせください。</p>	<p>反対</p>	